

第1部 計画策定にあたって

第1章 計画策定の趣旨

第2章 計画の性格と役割

第3章 計画の構成と期間

第4章 計画の背景とまちづくりの方向性

第1章 計画策定の趣旨

これまで本町では、昭和47年(1972年)策定の第1次総合計画で「明るく、豊かな、住みよい吉富町」、第2次総合計画(昭和62年(1987年)～平成12年(2000年))で「平和な明るい住みよい町」、第3次総合計画(平成13年(2001年)～平成22年(2010年))で「安心とゆたかさとうるおいの実感できるまち」を将来像として掲げ、その実現に向けたまちづくりを積極的に進めてきました。

一方、近年の地方自治体を取り巻く環境は、世界に類をみないスピードで進行する少子高齢化による人口減少社会の到来、諸外国の経済変動が地域社会にも影響を与える経済のグローバル化、地球温暖化に代表される環境問題、景気低迷に伴う財政状況の悪化、地域のことは地域住民が決める地域主権の進展、地域に甚大な被害をもたらす自然災害の多発など様々な変化が生じており、私たちの暮らしに様々な面で大きな影響を与えています。

さらに、行政サービスに対する住民のニーズは多様化・高度化し、今後ますます財政上の制約が高まっていくことが懸念され、従来のように行政がすべてのニーズを一手に引き受け、地域の課題を解決していくことが難しい状況になっています。そこで、地域の様々な資源を活用し、住民と行政が一体となって協働によるまちづくりを進めていくことが必要となります。

このような流れを踏まえ、本町では、平成23年度にその後の12年間を見据え、「吉富まちづくりビジョン」と題した第4次総合計画を策定しました。これにより、住民と行政がお互いの責任と役割を分担し、理想とする町の将来像に向かって、協働によるまちづくりを目指します。

第2章 計画の性格と役割

本計画は次のような特徴を持っています。

(1)まちづくりの最も上位に位置づけられる計画

本計画は、まちづくりを行う上での最上位に位置づけられる計画であり、まちづくりの目標とその実現に向けた方策を示しています。

また、「まち・ひと・しごと創生法」(平成26年11月施行)に基づく新たな取り組みとしての「吉富町人口ビジョン」及び「吉富町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の上位計画となります。

(2)将来の町の姿がみえるような、まちづくり全般にわたる総合的な計画

本計画は、まちづくり全般にわたる内容となっており、中長期的な展望に立ち、計画的・効率的な行政運営を行うための指針を示しています。また、本計画は将来の吉富町の姿をだれもが想像できるよう、4年ごとに策定する基本計画において施策の方向性及び主な取り組みの考え方等を具体的に示しています。

(3)住民・行政が共有する協働のまちづくりの指針

本計画は、町の将来像を実現するために、住民と行政の双方が役割を分担し、連携・協力しながらまちづくりを進めるための協働の指針として、その考え方や方針を示しています。

第3章 計画の構成と期間

本計画は「基本構想」と「基本計画」、町の4地域別の「地域計画」から構成されています。

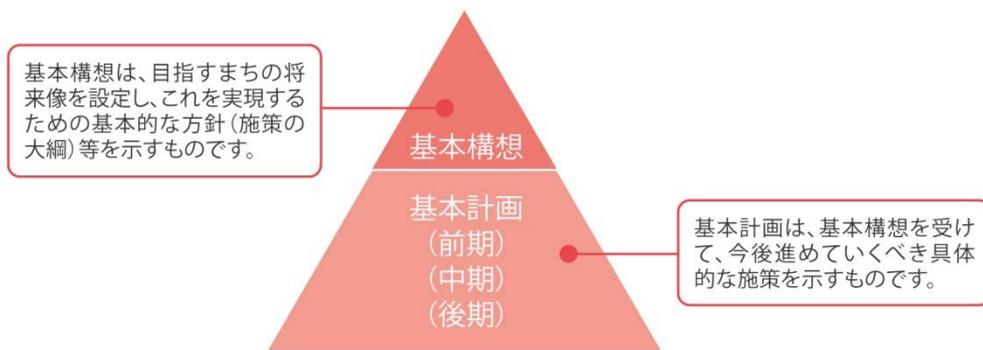
(1)基本構想・基本計画

基本構想は、平成23年度(2011年度)から平成34年度(2022年度)の12年間を計画期間として、吉富町の将来像を設定し、これを実現するための基本的な方針(施策の大綱)等を示すものです。

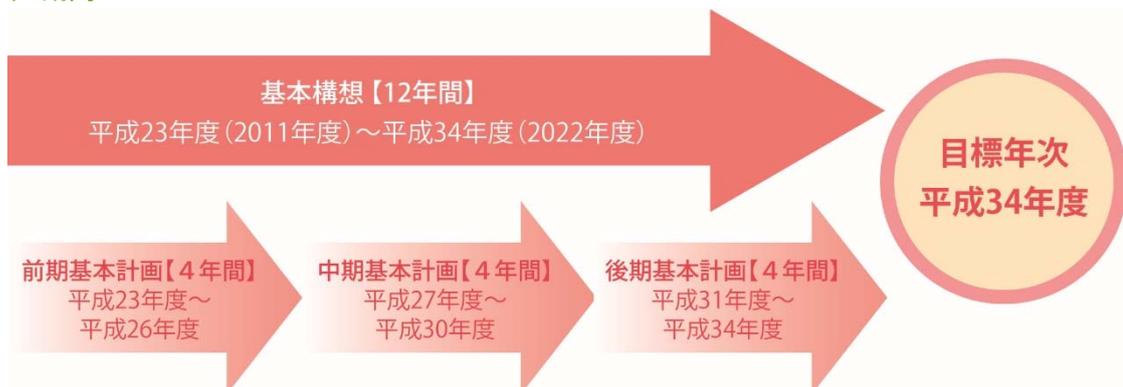
基本計画は、基本構想を受けて、今後進めていくべき具体的な施策を示すものです。

なお、基本計画の計画期間については、変化の激しい社会経済情勢に即応できるよう、4年を1期に、前期・中期・後期の3期構成とします。また、計画の実行性を確保するため、主な施策に成果指標を設定し、計画の進捗管理に努めることにしています。

■ 計画の構成



■ 計画の期間



(2)地域計画

地域計画とは、地域づくりに関心のある住民の方々と行政職員有志が、約半年間、地域づくりについていろいろな視点でアイデアを出し合い、議論して作成した地域別の基本構想です。今後、実際の地域活動につながっていくよう、町としても支援したいという趣旨から、4地域の地域づくりの構想として総合計画の中に位置づけています。

第4章 計画の背景とまちづくりの方向性

第1節 吉富町の特徴

(1)位置・地勢

本町は福岡県の東端、東経131度10分、北緯33度36分に位置し、東は山国川(一級河川)を境にして大分県中津市、西は豊前市、南は上毛町に接しており、北には周防灘が広がっています。

地勢は、南西より北ないし北東に向けて、ゆるやかに傾斜(標高1.5m~18.0m程度)し、東側に天仲寺山、西側に鈴熊山などの小丘陵が点在するほかは概ね平坦な地勢となっています。山国川と佐井川(二級河川)に挟まれた東西1.8km、南北4.0km、面積は5.72平方キロメートルの広さで、北九州から50km圏内に位置する肥よくな土地を有する町です。

気候は日本海型気候区と瀬戸内海型気候区の間中型気候であり、1年を通じて九州で最も雨量が少なく、瀬戸内海型気候区に区分されることが多くあります。年間の平均気温は、16~17℃で冬は暖かく、夏は涼しい気温となっています。

(2)歴史・沿革

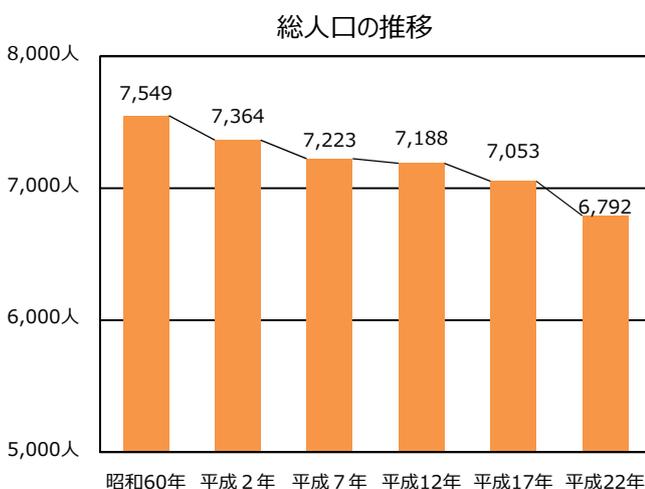
古代、この地域一帯は、豊の国と呼ばれていました。古事記伝には「豊はゆたけく大きな意なり」とあり、豊かな土地が広がっていたことがうかがえます。その後、豊前国と豊後国に分割され、奈良時代の記録によると本町は豊前国上毛郡に属しています。鎌倉時代には上毛郡の東部、佐井川以東が広く「吉富名」と呼ばれ、室町時代では「吉富郷」と呼ばれるようになりました。この吉富郷が現在の「吉富町」の由来となっています。

本町は江戸時代から明治4年まで中津藩にあり、その後の廃藩置県により中津県となりました。しかし、その120日後には小倉県に編入され、明治9年に小倉県が廃止されると福岡県に併合されました。明治21年に市町村制が公布されると、翌22年に東吉富村、高浜村が誕生し、明治29年には高浜村は東吉富村に編入されました。昭和15年の吉富製薬株式会社創立の後、昭和17年5月9日には吉富町として町制が施行され、今日に至っています。

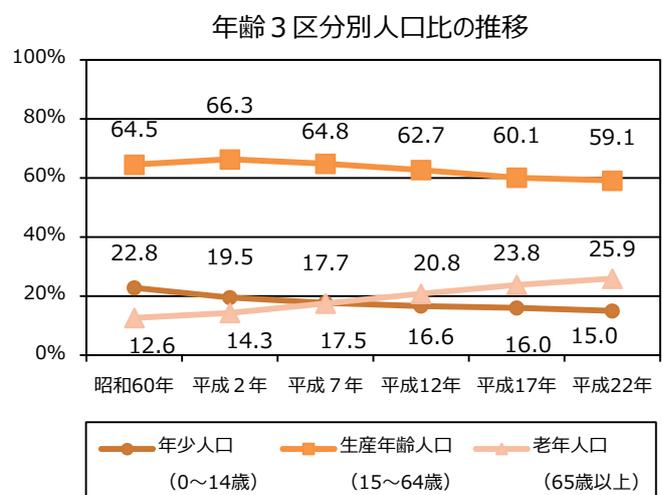
(3)人口・世帯

本町の総人口は、昭和60年以降減少傾向にあり、平成22年には6,792人となっています。

また、年齢3区分別人口比では、平成12年以降、老年人口比(65歳以上)が年少人口比(0歳~14歳)を上回っており、少子高齢化の進行がうかがえます。

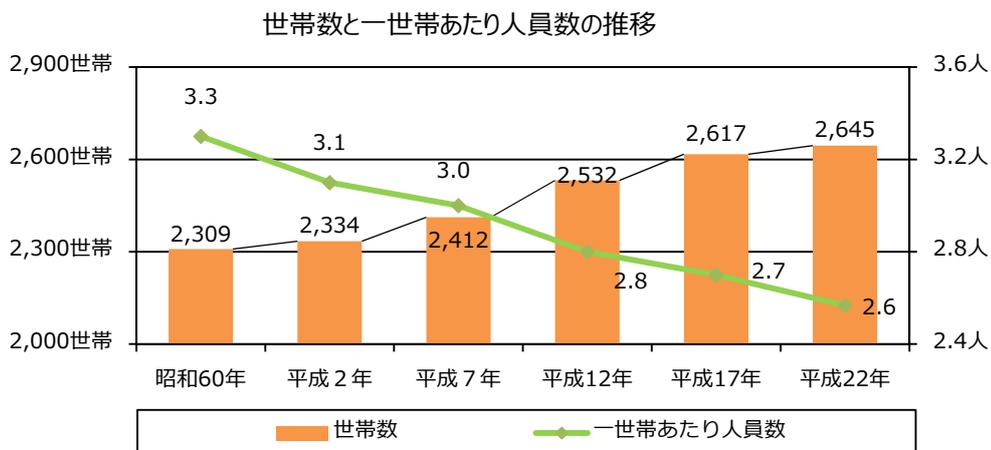


資料：国勢調査



資料：国勢調査

世帯数は、昭和60年の2,309世帯から増加を続けており、平成22年では2,645世帯となっています。一方、一世帯あたり人員数は減少しており、昭和60年の3.3人から平成22年では2.6人と、核家族化等の進行がうかがえます。



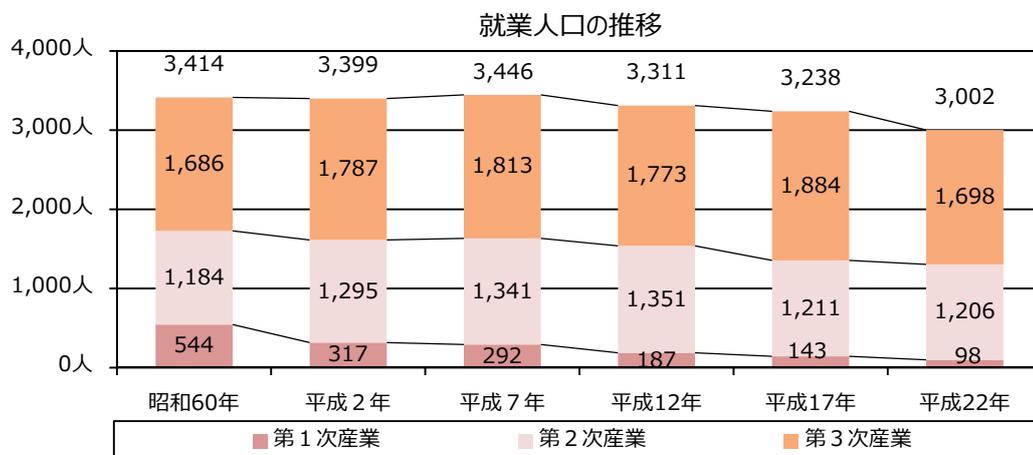
資料：国勢調査

(4) 産業構造

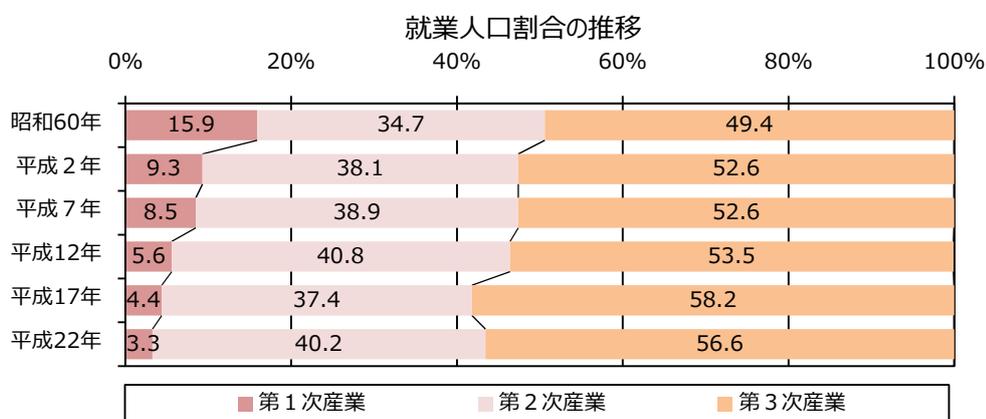
本町の就業人口は、平成7年以降減少傾向にあり、平成22年では3,002人となっています。

産業大分類別にみると、平成22年では、第1次産業が98人(3.3%)、第2次産業が1,206人(40.2%)、第3次産業が1,698人(56.5%)となっています。

昭和60年以降、第2次産業及び第3次産業就業者は増減を繰り返していますが、一貫して第1次産業就業者は減少傾向にあります。



資料：国勢調査



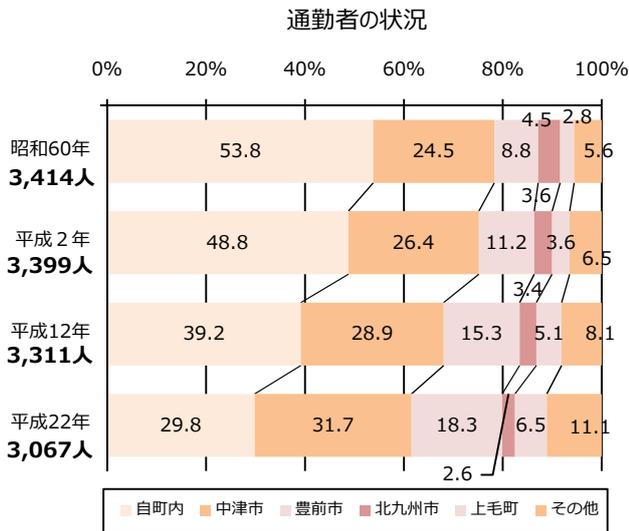
資料：国勢調査

※分類不能の産業については、第3次産業に含める

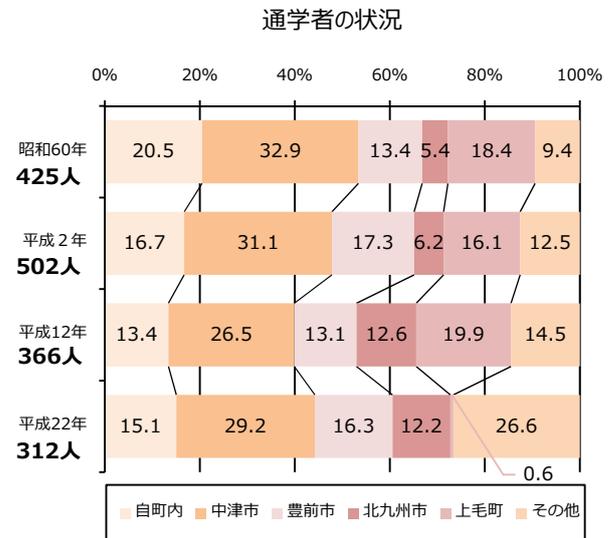
(5)通勤・通学

通勤者の状況については、平成22年において、就業者3,067人のうち、自町内の通勤者は29.8%となっています。町外への通勤では中津市が31.7%、豊前市が18.3%となっており、ともに増加傾向にあります。

また、通学者(15歳以上)の状況については、平成22年において、通学者312人のうち、自町内の通学者は15.1%となっています。町外への通学者では、中津市が29.2%、豊前市が16.3%となっており、平成22年においては平成12年と比べて「その他」の割合が増えています。これは、北九州圏域への通学者の増加が考えられることから、通学先の広域化・分散化は進んでいるものと思われます。



資料：国勢調査



資料：国勢調査

第2節 社会の潮流

(1)少子高齢化・人口減少社会の到来

わたしたちの国では、少子高齢化が世界に類をみないほど急速に進行しています。日本の総人口は平成20年(2008年)の1億2,808万人をピークに減少に転じ、人口減少が加速しています。国立社会保障・人口問題研究所が平成24年1月に発表した「日本の将来推計人口」によると、今後、日本の人口は長期にわたる減少が続き、平成62年(2050年)には1億人を割り込むと予測されています。

また、今後は労働人口の減少により、生産・消費・納税、社会活動を担う人口が減少する一方、社会保障費や医療費等はますます増大していくことが予測され、人口構造の変化にいかに対応していくかが大きな課題となってきます。一方で、団塊の世代が退職を迎え、経験豊かな人材が地域へ回帰することや、「地方創生」による東京一極集中の是正、若者の田園回帰の意識の高まりなども見込まれるため、団塊の世代や子育て世代が移住できる環境づくり、地域の一員として活躍できる場づくりが必要となります。

こうしたことも踏まえ、今後のまちづくりにおいては、コンパクトで暮らしやすいまちづくりや、高齢者の生きがいづくり、介護予防等の健康づくりによる健康寿命の伸長、少子化対策としての子育て支援、若年層の定住環境づくりが重要です。

(2)地域主権・自立した地域への変革

国や地方自治体の財政状態は厳しい状況が続いています。「平成27年度版地方財政白書(平成25年度決算)」によると、地方公共団体の歳入・歳出はリーマンショックの影響で減少、横ばい傾向にありましたが、国の金融緩和政策等により平成25年度には増加に移行しました。地方税についても、近年、横ばい状況が続いています。

また、平成26年成立の「第4次地方分権一括法」、平成27年成立の「第5次地方分権一括法」などを通して、国と地方の対等なパートナーシップによる地方分権改革が進められ、「個性を活かし自立した地方をつくる」として、地域の特性や資源を活用しながら、個性豊かで魅力あるまちづくりの推進が求められています。

(3)安全・安心への意識の高まり

平成23年3月に発生した東日本大震災をはじめ、平成24年7月に発生した九州北部豪雨等、各地で頻発する地震や洪水などの自然災害の発生や、食の安全にかかる問題、子どもや高齢者をねらった犯罪、悪質商法等の消費生活に関する問題が多く生じています。そのため、様々な分野において住民が安心して暮らせる生活環境の確保が求められています。

この流れを受けて、子どもや高齢者の見守り活動をはじめ、災害時の救援活動、地域の防災活動等に大きな役割を持つ地域コミュニティの必要性が見直され、それぞれの地域やニーズにあった体制づくりが急務となっています。

(4)ライフスタイルの多様性

人々の意識はものの豊かさから心の豊かさを求めるものへと変化して、社会の成熟化に伴い、自分たちの暮らしや子どものために、都会から自然の豊かな地方へ生活拠点を移す、いわゆるU・I・Jターンが増えています。

また、地域活動・ボランティア活動への関心や、自らの健康への関心も高まってきています。特に、団塊の世代が高齢期を迎えるため、これまでの人生で培ってきた力や経験を活かすことができる環境づくりや子育て世代が移住できる環境づくり、子どもから高齢者までが様々な分野で活躍できるまちづくりが求められています。

(5)地球規模で深刻化する環境問題

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄という経済活動や生活様式により、地球温暖化が進んでいます。これにより異常気象の増加、食料生産や生物多様性への影響が危惧されるなど、地球規模で様々な環境問題が一層深刻化しています。

そのため、地球温暖化の防止や環境保全への取り組みは世界全体で取り組むべき重要な課題となっており、地域においても低炭素社会・循環型社会を構築することが求められています。これまで以上に、日常生活における行動を住民・事業所・行政のそれぞれが環境に対する役割を認識し、環境の保全と循環を基調とした持続可能なまちづくりを進めていくことが重要な課題となっています。

(6)高度情報化社会の到来

情報化社会の一層の進展により、世界中の多くの人とのコミュニケーションを図ることが可能となり、情報通信技術は生活の中において浸透・定着し、生活に欠かせないものとなりつつあります。

今後は、まちづくりにおいてもこの利便性を有効活用していくことが求められ、行政サービスも大きく変化し、時代に即応した情報ネットワークを構築する必要があります。

その一方で、情報格差への対応、インターネット上での誹謗中傷等の人権侵害問題等への迅速な対応も必要となっています。

第3節 今日の吉富町と今後のまちづくりの方向性について

(1) まちづくりアンケートの結果から

本計画を策定するにあたり、行政施策の各分野における住民の意識の現状把握をするとともに、今後の行政運営に活用するため、アンケート調査を実施しました。

◇実施概要

一般住民調査

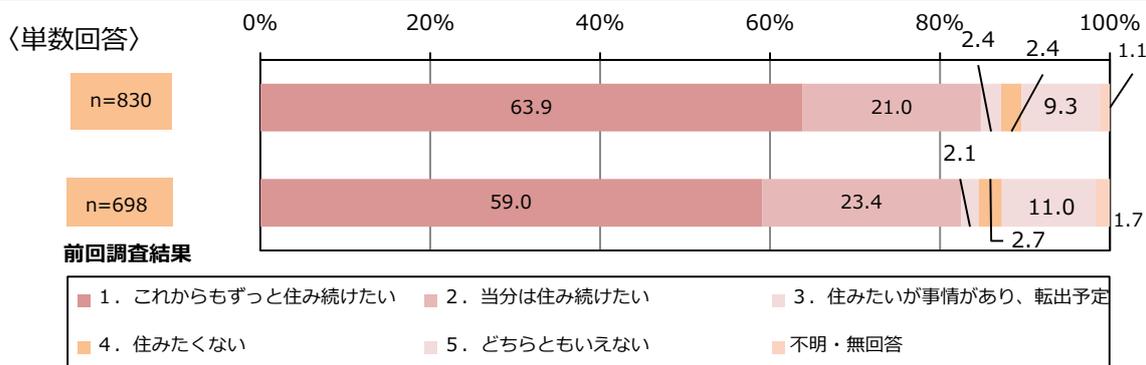
- ・調査対象者 : 平成26年4月1日時点で15歳以上の住民
- ・抽出方法 : 住民基本台帳及び外国人登録者から2,000人を無作為抽出
- ・調査期間 : 平成27年1月～2月
- ・調査方法 : 郵送配布・回収

	配布数 (A)	回収票数 (B)	回収率 $\frac{(B)}{(A)}$	有効数 (C)	有効 回収率 $\frac{(C)}{(A)}$
一般住民	2,000	830	41.5%	830	41.5%

以下、主な質問項目に関する回答の集計結果を紹介します。文中に、「前回」とあるのは、平成22年7月に実施された前回のアンケート調査のことです。

Q 今後も吉富町に住み続けたいと思いますか。

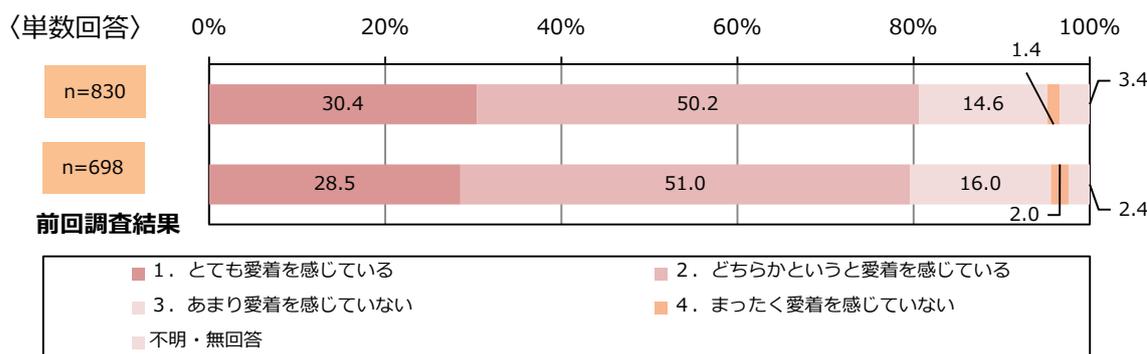
今後の居住意向をみると、「これからもずっと住み続けたい」が63.9%となっており、前回と比較すると4.9ポイント高くなっています。



Q 吉富町に愛着をどの程度感じていますか。

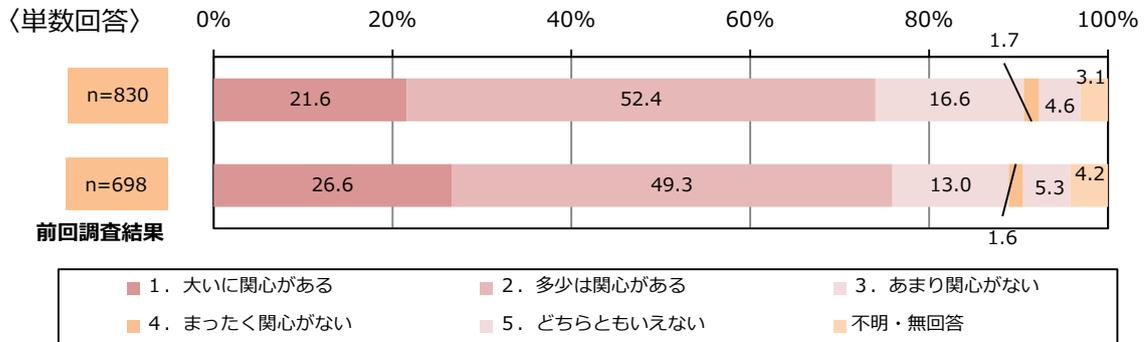
吉富町への愛着の程度をみると、「どちらかというとな愛着を感じている」が50.2%と最も多く、次いで「とても愛着を感じている」が30.4%となっています。

前回と比較すると「とても愛着を感じている」については1.9ポイント高くなり、「どちらかというとな愛着を感じている」については0.8ポイント低くなっています。



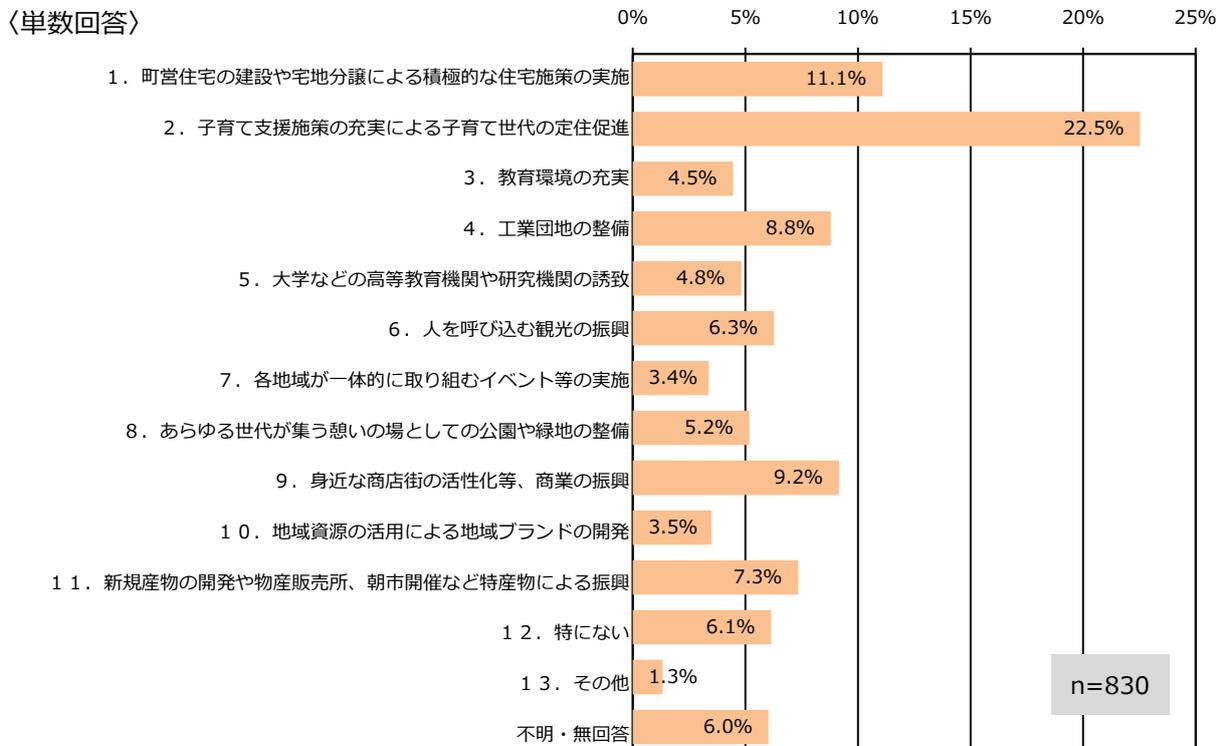
Q 町の計画や取り組みに関心がありますか。

町の計画や取り組みへの関心度をみると、「多少は関心がある」が52.4%と最も多く、次いで「大いに関心がある」が21.6%となっており、前回と比較して『関心がある』層が1.9ポイント減っています。



Q 町の活性化のために、今後どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。

町の活性化のために、今後力を入れるべきことをみると、「子育て支援施策の充実による子育て世代の定住促進」が22.5%と最も多く、次いで「町営住宅の建設や宅地分譲による積極的な住宅施策の実施」が11.1%となっています。



Q 町の現在の取り組みに対する満足度と今後の重要性について

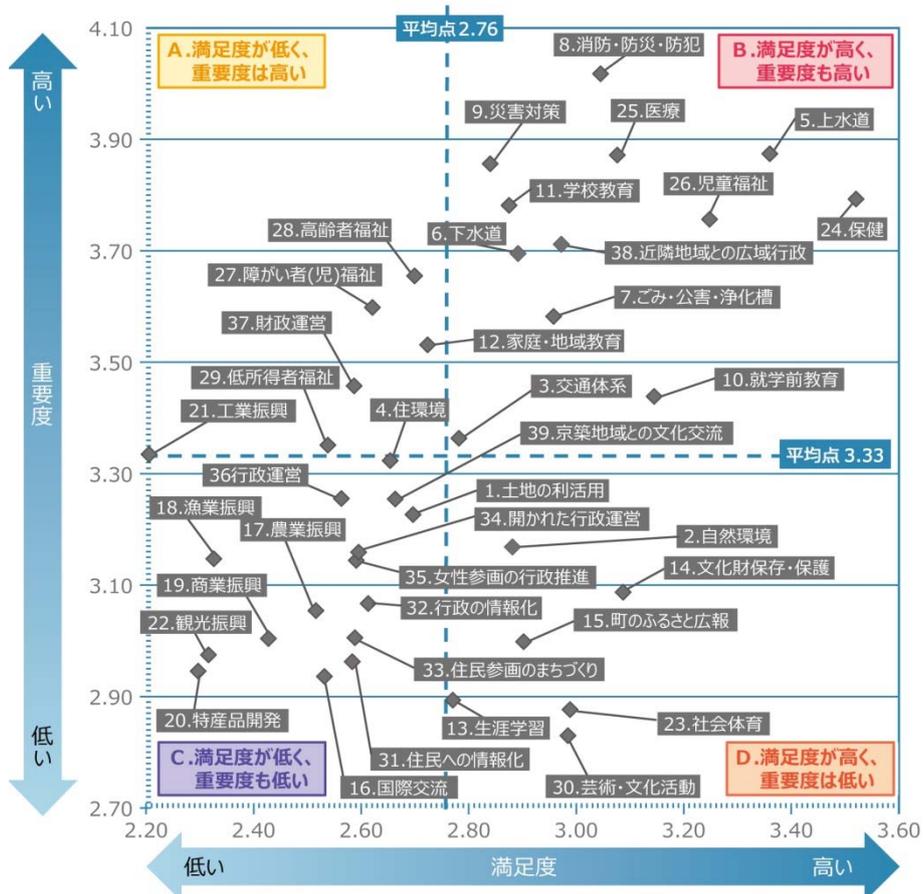
一般住民を対象に、現在の取り組みに対する満足度と今後の重要性について、意見を把握しました。概要は以下の通りです。

満足度と重要度の相対比較

A 満足度：低 重要度：高	B 満足度：高 重要度：高
C 満足度：低 重要度：低	D 満足度：高 重要度：低

※領域については、あくまで調査項目の中の相対的な位置関係を示すために便宜上設定した分類であるため、A～Dは絶対的な区分ではありません。

A	重要度が高いにも関わらず、満足度が低く、優先して充実が求められている項目
B	満足度が高く、重要度も高いため、継続して充実する必要がある項目
C	満足度は低く、重要度も低いため、他の項目の優先順位を勘案しながら、満足度を向上していくべき項目
D	満足度は高く、重要度は低いため、今後場合によっては満足度の低い他の項目へ優先順位をシフトしていくことを検討する必要がある項目



※散佈図内の番号は第3次総合計画における施策番号を表しています。

Aの領域に属する項目(満足度が低く、重要度は高い)は「高齢者福祉」「障がい者(児)福祉」「財政運営」「家庭・地域教育」となっており、今後優先して充実させる必要がある項目といえます。

また、Bの領域に属する項目(満足度が高く、重要度も高い)は、「上水道」「保健」「医療」「消防・防災・防犯」「児童福祉」「学校教育」「災害対策」「下水道」「近隣地域との広域行政」「ごみ・公害・浄化槽」となっており、今後も継続して充実させていく必要がある項目です。

(2)まちづくりのテーマ

吉富町の特色、社会の潮流、まちづくりアンケートの結果などから、今後本町で進めていくべきまちづくりのテーマを抽出して、まちづくりの方向性とします。

①少子高齢化・人口減少社会への対応

少子高齢化・人口減少社会への対応として、若年層の定住施策や住環境の整備充実、子育て・教育環境の整備などにより、子育て世代が住みやすい・子育てしやすい環境をさらに充実させます。

②住民参画・協働への取り組み

地域主権改革の進展により、地域独自のまちづくりが進んでいく中で、住民参加の機会の充実、福祉・子育て支援、学校教育、地域づくりなどの様々な分野で協働の取り組みを進めます。

③地域の活力づくり

これからも住みやすい町を維持していくためには、地域の魅力・活力を維持し、さらに強めていくことが必要です。今日の本町にある自然環境や住環境の維持はもとより、安心して暮らせるコミュニティづくりや、学びや余暇の充実などの多様なライフスタイルに対応できるまちづくりを進めます。また、観光資源の創出や町内産物の活用について農・漁・商・工業と連携して取り組みを進めます。

④健全な行財政運営の維持

厳しい財政状況にもかかわらず、ますます増え続ける行政需要に対応するため、限られた資源を有効に活用し、激変する社会状況に柔軟に対応していきます。また、その情報を住民にも分かりやすく公表することで、透明性を確保し、健全な行財政運営を進めます。